海外景気金融・欧州

底固くなりつつある欧州の回復基調

底固さを増す欧州の景気回復

ユーロ圏は緩やかな拡大基調にあるが、足元で主要国の景気回復基調が次第に着実なものになっていることを示唆する指標が増えている。

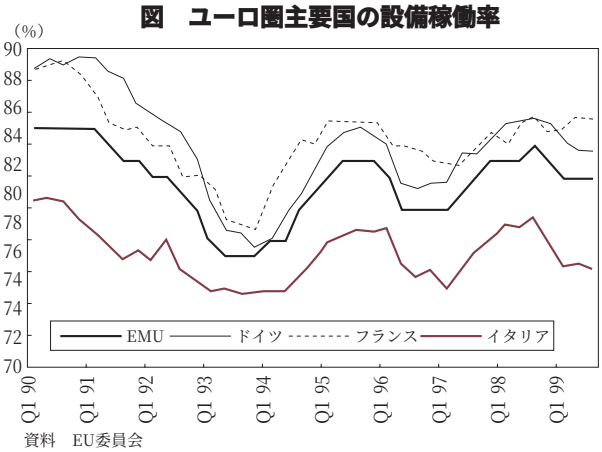
その第一は生産関連指標であり、主要国の鉱工業生産指数は足元で下げ止まりから緩やかな上昇に転じつつある。ドイツ、フランス等では設備投資関連の資本財の生産はいまだ低迷しているが、消費財や中間財（部品等）は緩やかに上昇しつつあるようにみられる。8月のECB月報でも、ユーロ圏全体の鉱工業生産指数（３か月移動平均）が4月に前月比0.3％とプラスに転じた点を重視している。主要国ではいまだ在庫過剰感が強く、受注量増加が生産増加に結びつくまでに時間がかかっているものの、いずれは生産の拡大テンポも高まることとみられる。

ユーロ圏周辺国でも、中心国の鉱工業生産低迷の影響で昨年後半以来生産指数の鈍化がみられたが、それら諸国の生産指数も足元回復傾向を示しつつある。このことは今後のユーロ圏域内貿易の活発化を示唆するものであろう。現状、主要国の輸出はいまだ伸び悩んでいるものの、ユーロ圏諸国の貿易の6割を占める域内貿易が活発化すれば、ユーロ圏全体の景気拡大もより確かなものになってこよう。

設備稼働率も下げ止まりへ

第二に受注増加・生産回復等により、欧州諸国では設備稼働率も下げ止まりの傾向となっている。EU委員会のサーベイによる稼働率調査でも、欧州諸国の稼働率の水準は90年代の中では相対的には高い水準にあり、今後稼働率の上昇が続けば、比較的早期に設備投資の拡大ペースが高まる可能性があろう（図）。

図　ユーロ圏主要国の設備稼働率



資料　EU委員会

消費者信頼感も反転

第三に、今年に入って下落基調にあった消費者信頼感が、足元で下げ止まりの兆しを見せ始めたことが挙げられる。消費者心理についてはトレンドの変化かどうか見極めが必要ではあるものの、生産活動の下げ止まりや企業サイドの景況感改善が、次第に消費者のマインドを好転させ始めている可能性もあろう。

欧州の景気拡大は次第にその着実さを増しつつあるとみられ、焦点は次第に物価（及び影響要因としての信用拡大動向等）に移りつつある。物価については、今後はエネルギー価格等に上昇圧力があるものの、経済・通貨統合の過程での競争激化等を考えれば、ユーロ圏の主要国では物価安定が大きく揺らぐとは思われず、現状の金融政策が当面は維持されるとみられるが、周辺高成長国の一部（アイルランド等）では、通貨統合に伴う金利収斂の影響で、資産インフレも含んだインフレ懸念が指摘（IMF）されており、域内の物価（資産価格含む）上昇率格差への対応も今後は注目されよう。

（小野沢　康晴）